



政策研究大学院大学教授

大野 泉 OHNO Izumi

津田塾大卒業後、国際協力事業団入団。87年に米国プリンストン大学で修士号取得後、88年から世界銀行、99年から国際協力銀行で勤務。2002年より政策研究大学院大学で「開発フォーラム・プロジェクト」を担当。ODA政策提言・発信活動に取り組んでいる

強く感じた世界とのつながり

5月2日に大震災の復旧費（4兆円強）を盛り込んだ第一次補正予算が成立し、政府開発援助（ODA）予算の501億円削減が決まった。これは今年度のODA一般会計予算の1割弱に相当する。復旧が最優先なのは言うまでもない。しかし、「世界の中の日本」として生きていくことが不可避なグローバル化時代において、これは正しい判断であっただろうか。違和感を覚えるのは、既に14年連続で削減されているODA予算を、高速道路の無料化や子ども手当などのパラマキ予算と同列で扱う判断である。来年度以降のODA予算はどうなるのか。大幅な減額は今回限りの措置であることを表明してほしい。途上国を含む世界中が、日本政府の国際貢献に対する姿勢を注視している。

大震災を通じて、一人ひとりが、さまざまな形で世界とのつながりを学んだ。例を3つ挙げよう。第一に、140カ国を超える国・地域、国際機関、個人、団体から日本に支援の申し出が寄せられた。「同じ人間として苦しみや痛みを分かち合い、困難なときに助け合おう」と

再生日本と 新たな開発協力

内外一体化した新大綱の策定を

未曾有の震災に直面し、日本はこれから復興・再生に大きなエネルギーを注ぐことになる。しかし、大震災を口実に世界から目をそらし、日本のことだけを考えることにはならない。今回の経験を通じて、一人ひとりが世界とのつながりを強く感じたはずだ。むしろ、震災後の新しい日本を創るという、国をあげた努力の中に開発協力をしっかりと位置付け、内外が一体化したビジョンをつくる転機としたい。

いう気持ちは世界共通であること、そのありがたさを私たちは実感した。また、停電や断水といった途上国で日常茶飯事な事態が、いかに不自由な状態であるかも身にしみて感じた。第二に、日本が世界のものづくりサプライチェーン（供給網）の要になっており、震災による企業の生産中断が、日本のみならず世界に大きな影響を与えることも分かった。見方を変えれば、日系企業のパートナーとしてサプライチェーンの一翼を担う途上国の裾野産業・人材の育成、投資環境整備も重要だということだ。第三に、途上国で緊急支援に従事する国際協力NGOやJICAの青年海外協力隊員が、開発現場での経験を生かして被災者支援に尽力している。海外の団体からも多くの支援が届く中、彼ら・彼女らは世界の善意と日本をつなぐ上でも重要な役割を果たしている。

世界へ発信せよ 震災・復興経験は「国際公共財」

大震災を転機として、私たちは内外のつながりを再認識し、「世界の中の日本」を考える機会をもっと増やしていかなければならない。今、日本が

すべきは、世界中からの激励に深く感謝するとともに、私たちが世界の人々が抱える問題と一緒に取り組んでいく決意を国際社会に強く表明すること。そして、新しい日本を創っていく努力と一体化して、日本の開発協力ビジョンを打ち出すことである。その意味で、松本外務大臣がアフリカ支援の公約実現を表明したことを評価したい。

大きな困難を克服して得られる経験は、世界にとっても貴重な財産になるはずだ。特に、震災や復興の経験を「国際公共財」として世界と共有することは大きな責務である。災害復興支援のマニュアル、防災対策、エネルギー対策、コミュニティ拠点としての学校など、日本は今まで蓄積した経験と今回得た教訓や知見を率先して伝達可能な形にまとめ、国際協力を通じて提供すべきだ。

内外一体化した 新しい開発協力の大綱を

きわめて厳しい財政状況のもと、日本は今まで以上にメリハリをつけ、開発協力を賢く取り組む必要がある。外務省が「ODAのあり方に関する検討」を発表して1年が経つ今日、この作業を

土台としてODA大綱を見直し、内外が一体化した新たな開発協力の大綱を創ることを提案したい。カギとなるのは、少数の戦略的課題の特定、組織や内外を超えた連携体制、民間セクター主導の協力、そして開発教育の推進である。

第一に、重点分野や対象国を絞り込み、二国間・多国間協力を補完的に使う努力を強化することが必要だ。「何のための国際貢献か」を分かりやすく示すことは、国民の共感を得るうえで不可欠だ。「途上国や国際社会のニーズ」、「日本の比較優位」、「日本国民にとっての恩恵」といった3つの観点から、戦略的課題を絞り込むことを提案したい。喧々諤々の議論になるだろうが、トップ・ドナー時代に拡散した取り組みをこの機会に見直してはどうか。「日本国民にとっての恩恵」は狭義の国益に限らず、「国際公共財」の提供によるソフトパワー強化などの観点も含めてよい。メリハリのつけ方として、技術協力や資金協力を行う場合、知的協力が中心となる場合、アジア諸国の人材を動員する場合、国際機関を通じて協力する場合など、実施方法にバリエーションを持たせてよい。

第二に、特定した戦略的課題に対し組織や内外の垣根を越えて連携する仕組みをつくること。例えば、復興・再生というオールジャパンの取り組みに、開発協力にかかわる人材も参画すべきだ。復興経験・教訓を「国際公共財」として世界に提供するために必要となるモジュール化や英語での発信作業には、中央・地方の行政関係者や専門家、実践者がネットワークをつくって協働すべきだ。JICA職員や専門家、開発コンサルタントが国内の復興業務に持続的にかかわれる制度を作ってもよい。また、

対外発信するうえで、国際機関の協力を得ることも有用だ。今こそ、組織や内外を問わず人材や資金を動員できる仕組みづくりに踏み出すべき時だ。

第三に、厳しい財政状況のもとで、開発協力において民間セクターの役割は一層重要になる。被災した人々の凜とした行動、最前線の復旧・救援活動をはじめ、極限状況下で市民や企業は素晴らしい底力を発揮した。今、一人ひとりが自分にできることは何かを問いかけ、支援の輪が日本全国に広がっている。公共性に対する市民や企業の見定め——これは、中長期的に見ると民間主導による開発協力の原動力になるだろう。阪神淡路大震災が起こった1995年を「日本のNPO/NGO元年」とするならば、2011年は「日本の企業とNPO/NGOのパートナーシップ元年」になるに違いない。この社会ダイナミズムを受けとめ、近年進んだ民間主導の協力に向けた環境整備を加速すべきだ。第四に、開発教育のさらなる推進。皆が実感した世界とのつながりを定着させていくために、学校教育の現場、市民フォーラム、メディアなど、「世界の中の日本」を考える機会を増やしていく。国の指導者から草の根レベルにいたる取り組みが必要だ。

重要な危機下のビジョン ——米英の対応

米国のブッシュ前大統領は9.11同時多発テロ事件の直後に、「貧困はテロの温床」として貧困削減に積極的に取り組むことを表明し、90年代に減少したODAを大幅増へと転じた。その後のオバマ政権は、ソフトパワー重視、および「開発」は平和と繁栄を築くための「将来の投資」との観点からODA増

額を謳っている（ただし、共和党多数の下院は反対）。また、2010年9月に発表した大統領令では、3つの戦略的課題（食料安全保障、グローバルヘルス、気候変動）に重点的に取り組み、課題ごとに全政府的アプローチをとる方針を打ち出した。

一方、厳しい経済状況に直面する英国では、キャメロン首相が政府支出の大幅削減を断行した。しかし、保健とODA予算は対象外だ。この背景には、貧困削減に向けた国際世論を主導することで英国の存在感を高めたい意向がある。続いて、国際開発省（DFID）は2011年3月に、今後5年間で二国間協力の対象を27カ国に減らし、国際機関については組織ごとに成果にもとづき拠出額を査定するとの新方針を発表した。ODAを例外的に増やすだけに、国民への説明責任を果たす必要があるからだ。

両国の例は、危機下においてリーダーのビジョンがいかに重要であるかを物語っている。グローバル化時代に、復興・再生過程において開発協力をどのように位置付けていくか、日本のビジョンが問われている。公害や省エネルギー対策など、日本はこれまでも困難な経験を乗り越えてきた。今回の大震災からの復興も必ずや成し遂げるだろう。また、今後、新エネルギー、少子化・高齢化を含め、世界が未知の課題に挑戦していくことは不可避だ。

「国際公共財」への貢献をひとつの軸とし、一方で日本国民から見た恩恵も視野に置いたビジョンを形成し、国民の共感を得ていく。そういう日本の努力を、国際社会は必ずや高く評価するはずだ。震災を転機として、内外が一体化した新しい日本の開発協力の大綱をつくり、発信してほしい。

本欄は開発援助の世界的潮流について、大野泉・政策研究大学院大学教授に随時ご寄稿いただく